

令和 2 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那覇市上下水道局

目 次

I 令和2年度那覇市水道事業会計予算

令和2年度那覇市水道事業会計予算	1
令和2年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
令和2年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
令和2年度那覇市水道事業予定貸借対照表	14
令和元年度那覇市水道事業予定損益計算書	17
令和元年度那覇市水道事業予定貸借対照表	18
注記	21
令和2年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	23

II 令和2年度那覇市下水道事業会計予算

令和2年度那覇市下水道事業会計予算	32
令和2年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	35
令和2年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	37
給与費明細書	38
債務負担行為に関する調書	43
令和2年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	45
令和元年度那覇市下水道事業予定損益計算書	47
令和元年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	48
注記	50
令和2年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	53

令和 2 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	170,000戸
(2)年間総配水量	38,700,000m ³
(3)一日平均配水量	106,027m ³
(4)主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	1,094,876千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	8,390,471千円
第1項 営業収益	7,825,876千円
第2項 営業外収益	564,594千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,539,246千円
第1項 営業費用	7,364,321千円
第2項 営業外費用	153,525千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,613,724千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,258千円、減債積立金265,980千円、建設改良積立金1,035,958千円及び過年度分損益勘定留保資金207,528千円で補てんするものとする。)。

収 入

第 1 款 資本的収入	139,293千円
第 1 項 補助金	110,000千円
第 2 項 他会計負担金	16,225千円
第 3 項 その他資本的収入	13,068千円

支 出

第 1 款 資本的支出	1,753,017千円
第 1 項 建設改良費	1,279,509千円
第 2 項 企業債償還金	265,980千円
第 3 項 投資	200,000千円
第 4 項 その他資本的支出	2,528千円
第 5 項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
定期水質検査業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	18,172千円
上水道施設維持管理等業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	58,758千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	1,380千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	1,702千円
消防用設備保守点検業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	349千円
無線電話設備保守点検業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	283千円
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	6,147千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	令和 2 年度から令和 3 年度まで	44,000千円
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	506千円
量水器取替業務委託	令和 2 年度から令和 3 年度まで	27,000千円

水道メーター検針業務委託	令和２年度から令和３年度まで	9,022千円
財務会計システム更新業務	令和２年度から令和３年度まで	23,433千円
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	令和２年度から令和４年度まで	783,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第６条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(１)営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第７条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(１)職員給与費 946,881千円

(２)交際費 56千円

(たな卸資産購入限度額)

第８条 たな卸資産の購入限度額は、53,683千円と定める。

令和２年２月12日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,390,471	
	1 営業収益		7,825,876	
		1 給水収益	7,561,000	水道料金
		2 その他営業収益	264,876	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		564,594	
		1 受取利息	10,259	定期預金利息等
		2 他会計負担金	43,466	退職手当及び児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金	35,870	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	401,134	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	66,248	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	7,617	量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,539,246	
	1 営業費用		7,364,321	
		1 配水費	4,907,829	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	286,205	給水装置、給水管の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	62,149	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	460,777	検針、料金の調定及び収納、量水器の維持管理に要する経費
		5 総係費	493,818	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,115,721	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	37,822	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		153,525	
		1 支払利息	42,434	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	111,091	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			139,293	
	1 補助金		110,000	
		1 補助金	110,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		16,225	
		1 他会計負担金	16,225	消火栓設置負担金
	3 その他資本的収入		13,068	
		1 補償金	13,068	水道施設の移設補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,753,017	
	1 建設改良費		1,279,509	
		1 配水設備費	1,218,538	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	60,971	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		265,980	
		1 企業債償還金	265,980	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出		2,528	
		1 その他資本的支出	2,528	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和2年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	742,088
減価償却費	1,115,721
固定資産除却費	17,477
賞与等引当金の増減額（△は減少）	5,760
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 49,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,515
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 85,392
長期前受金戻入額	△ 401,134
受取利息及び受取配当金	△ 10,259
支払利息	42,434
未収金の増減額（△は増加）	△ 70,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,256
未払金の増減額（△は減少）	△ 65,288
小計	1,250,794
利息及び配当金の受取額	10,259
利子の支払額	△ 42,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,619

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,731,813
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	139,293
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,795,048

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,980
資金増加額（又は減少額）	△ 842,409
資金期首残高	11,858,742
資金期末残高	11,016,333

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(8) 119	36,298	424,688	331,073	792,059	154,822	946,881
前 年 度	20	(7) 99	16,663	411,917	351,513	780,093	147,840	927,933
比 較	△ 9	(1) 20	19,635	12,771	△ 20,440	11,966	6,982	18,948

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	9,230	18,558	15,828	4,927	25,978
	前年度	9,765	20,316	14,840	4,319	19,457
	比 較	△ 535	△ 1,758	988	608	6,521
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	153	102,074	68,839	85,486	
	前年度	165	94,832	64,633	123,186	
	比 較	△ 12	7,242	4,206	△ 37,700	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	12, 771	給与改定に伴う増減分	390	給与改定に伴う増減分	390	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	12, 381	職員の變動に伴う増減分	12, 381	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 101 人 8 人 109 人 前年度 99 人 7 人 106 人 比 較 2 人 1 人 3 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手 当	△ 20, 440	制度改正に伴う増減分	6, 795	期末手当 4, 934 勤勉手当 1, 861		会計年度任用職員制度創設等に伴う増 人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0. 05月）
		その他の増減分	△ 27, 235	通勤手当 △ 535 扶養手当 △ 1, 758 住居手当 988 管理職手当 608 期末手当 2, 308 勤勉手当 2, 345 退職給付費 △ 37, 700 時間外勤務手当 6, 521 特殊勤務手当 △ 12		職員変動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,440	—
	平均給与月額(円)	366,879	—
	平均年齢(歳)	44.3	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,398	—
	平均給与月額(円)	376,785	—
	平均年齢(歳)	45.1	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1	4	4.3	—	—
	2	13	14.0	—	—
	3	(6) 30	(100.0) 32.3	(1) —	(100.0) —
	4	24	25.8	—	—
	5	14	15.0	—	—
	6	7	7.5	—	—
	7	1	1.1	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(6) 93	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —
平成31年1月1日 現在	1	6	5.5	—	—
	2	15	13.6	—	—
	3	(4) 30	(100.0) 27.3	(1) —	(100.0) —
	4	27	24.5	—	—
	5	19	17.3	—	—
	6	10	9.1	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(4) 110	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		100	100	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		90	90	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	74	74	—
	比 率 (B)／(A) (%)		90.0	90.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		99	99	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		95	95	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	13	13	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	81	81	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.0	96.0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	7.5	7.5	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	333	333	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積立金
（平成25年度） 長田 2 丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	千円 1,606	平成26年度から 令和元年度まで	千円 380	令和 2 年度から 令和14年度まで	千円 826	千円 826	千円 —
（平成28年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	995,316	平成28年度から 令和元年度まで	548,597	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	387,245	387,245	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	90,288	平成28年度から 令和元年度まで	46,635	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	43,653	43,653	—
（平成29年度） 水道メーター検針業務委託	22,436	平成29年度から 令和元年度まで	11,833	令和 2 年度	5,917	5,917	—
（平成30年度） 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	754,000	平成30年度から 令和元年度まで	372,867	令和 2 年度	381,133	381,133	—
豊見城配水池建設事業に伴う土地賃借料	2,568	令和元年度	1,248	令和 2 年度	1,248	—	1,248
（令和元年度） 定期水質検査業務委託	19,210	令和元年度	—	令和 2 年度	19,210	19,210	—
上水道施設維持管理等業務委託	53,567	令和元年度	—	令和 2 年度	53,567	53,567	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,106	令和元年度	—	令和 2 年度	1,106	1,106	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,575	令和元年度	—	令和 2 年度	1,575	1,575	—
消防用設備保守点検業務委託	376	令和元年度	—	令和 2 年度	376	376	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	令和元年度	—	令和 2 年度	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,038	令和元年度	—	令和 2 年度	6,038	6,038	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	46,000	令和元年度	—	令和 2 年度	46,000	46,000	—
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	497	令和元年度	—	令和 2 年度	497	497	—
量水器取替業務委託	30,258	令和元年度	—	令和 2 年度	30,258	30,258	—
料金調定システムサーバー機器保守委託	643	—	—	令和 2 年度	643	643	—
料金調定システムバックアップサーバー機器保守委託	109	—	—	令和 2 年度	109	109	—
那覇市上下水道局お客様センター業務委託（平成28年度設定 消費税率引上げ追加分）	7,172	—	—	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	7,172	7,172	—
水道メーター検針業務委託（平成29年度設定 消費税率引上げ追加分）	110	—	—	令和 2 年度	110	110	—
（令和 2 年度） 定期水質検査業務委託	18,172	—	—	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	18,172	18,172	—
上水道施設維持管理等業務委託	58,758	—	—	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	58,758	58,758	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,380	—	—	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	1,380	1,380	—

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積 立金
	千円		千円		千円	千円	千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,702	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,702	1,702	—
消防用設備保守点検業務委託	349	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	349	349	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ 更新支援業務委託	6,147	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	6,147	6,147	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工 事	44,000	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	44,000	44,000	—
設計積算システムソフトウェア保守 業務委託	506	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	506	506	—
量水器取替業務委託	27,000	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	27,000	27,000	—
水道メーター検針業務委託	9,022	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	9,022	9,022	—
財務会計システム更新業務	23,433	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	23,433	23,433	—
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	783,000	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	783,000	783,000	—

令和2年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,480,564	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,194,597,578</u>	979,339,641	
ハ 構 築 物	43,383,208,379		
減価償却累計額	<u>△ 21,530,368,197</u>	21,852,840,182	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,389,240,744		
減価償却累計額	<u>△ 1,400,997,349</u>	988,243,395	
ホ 車 両 運 搬 具	46,118,654		
減価償却累計額	<u>△ 29,822,339</u>	16,296,315	
ヘ 工具、器具及び備品	449,044,205		
減価償却累計額	<u>△ 305,536,701</u>	143,507,504	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>65,380,000</u>	
有形固定資産合計			25,130,087,601

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>844,000</u>	
無形固定資産合計			1,757,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,397,184,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>1,399,589,000</u>
固定資産合計			26,531,433,901

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,016,332,570

(2) 未 収 金

1,359,146,450

貸倒引当金

△ 9,913,450 1,349,233,000

(3) 貯 蔵 品

54,808,585

流動資産合計

12,420,374,155

資 産 合 計

38,951,808,056

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,024,088,550</u>	
企 業 債 合 計		1,024,088,550
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	653,234,143	
ロ 修繕引当金	<u>673,977,884</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,327,212,027</u>
固 定 負 債 合 計		2,351,300,577

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>265,600,045</u>	
企 業 債 合 計		265,600,045
(2) 未 払 金		645,491,000
(3) 預 り 金		169,267,531
(4) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	<u>66,430,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>66,430,000</u>
流 動 負 債 合 計		1,146,788,576

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	306,839,335	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 157,468,533</u>	149,370,802
ロ 寄 附 金	70,000,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,639,998</u>	52,360,002
ハ 工 事 負 担 金	1,792,890,996	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 964,223,648</u>	828,667,348
ニ 国庫（県）補助金	14,617,419,260	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,250,519,427</u>	7,366,899,833
ホ 他会計負担金	105,609,853	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,324,425</u>	90,285,428
ヘ 補 償 金	268,580,658	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 94,880,391</u>	<u>173,700,267</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,661,283,680</u>
負 債 合 計		<u>12,159,372,833</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,365,437,341
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,289,688,126		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,238,267,005		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,593,152,000</u>		
利益剰余金合計		<u>9,121,107,131</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,426,997,882</u>
資 本 合 計			<u>26,792,435,223</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,951,808,056</u></u>

令和元年度那覇市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,881,655		
(2) その他営業収益	<u>257,346</u>	7,139,001	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,415,562		
(2) 給水費	312,754		
(3) 漏水防止費	50,046		
(4) 業務費	328,345		
(5) 総係費	433,252		
(6) 減価償却費	1,122,428		
(7) 資産減耗費	138,246		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,820,633</u>	
営業利益			318,368
3 営業外収益			
(1) 受取利息	17,256		
(2) 他会計負担金	7,538		
(3) 補償金	2,514		
(4) 長期前受金戻入	425,230		
(5) 土地物件収益	73,741		
(6) 雑収益	<u>12,310</u>	538,589	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,254		
(2) 雑支出	<u>2,203</u>	<u>53,457</u>	<u>485,132</u>
経常利益			803,500
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>183,006</u>	183,007	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,297		
(2) その他特別損失	<u>183,007</u>	<u>184,304</u>	<u>△ 1,297</u>
当年度純利益			802,203
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>746,923</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,549,126</u></u>

令和元年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,480,564	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,124,218,578</u>	1,049,718,641	
ハ 構 築 物	42,370,066,512		
減価償却累計額	<u>△ 20,706,095,330</u>	21,663,971,182	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,385,510,524		
減価償却累計額	<u>△ 1,267,614,129</u>	1,117,896,395	
ホ 車 両 運 搬 具	40,863,774		
減価償却累計額	<u>△ 27,916,459</u>	12,947,315	
ヘ 工具、器具及び備品	441,169,108		
減価償却累計額	<u>△ 313,493,604</u>	127,675,504	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>16,397,000</u>	
有形固定資産合計			25,073,086,601

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,688,000</u>	
無形固定資産合計			2,601,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,197,184,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>1,199,589,000</u>

固 定 資 産 合 計 26,275,276,901

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,858,742,358

(2) 未 収 金

1,288,469,002

貸 倒 引 当 金

△ 11,429,002 1,277,040,000

(3) 貯 蔵 品

66,064,585

流 動 資 産 合 計

13,201,846,943

資 産 合 計

39,477,123,844

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,289,688,595</u>	
企 業 債 合 計		1,289,688,595
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	702,911,143	
ロ 修繕引当金	<u>759,370,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,462,281,143</u>
固 定 負 債 合 計		2,751,969,738

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>265,979,531</u>	
企 業 債 合 計		265,979,531
(2) 未 払 金		1,254,930,141
(3) 預 り 金		169,267,531
(4) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	<u>58,977,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>58,977,000</u>
流 動 負 債 合 計		1,749,154,203

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	309,763,557	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 153,654,755</u>	156,108,802
ロ 寄 附 金	70,000,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,379,998</u>	53,620,002
ハ 工 事 負 担 金	1,794,608,506	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 927,358,158</u>	867,250,348
ニ 国庫（県）補助金	14,530,094,860	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,926,812,027</u>	7,603,282,833
ホ 他会計負担金	89,384,853	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,662,425</u>	78,722,428
ヘ 補 償 金	256,906,174	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 90,237,907</u>	<u>166,668,267</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,925,652,680</u>
負 債 合 計		<u>13,426,776,621</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,365,437,341
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,555,668,126	
ロ 建設改良積立金	5,274,225,005	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,549,126,000</u>	
利益剰余金合計		<u>8,379,019,131</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,684,909,882</u>
資 本 合 計		<u>26,050,347,223</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>39,477,123,844</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	令和元年度予定	令和2年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金58,836千円を取崩した。 また、他会計間の定数変更に伴い退職給付引当金183,006千円を取り崩し、特別利益により戻入した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金106,612千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金72,663千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金58,977千円を取崩した。
(3) 修繕引当金の取崩し		水道施設修繕費を支出することとなったため、修繕引当金85,392千円を取崩した。
(4) 貸倒引当金の取崩し	債権を不能欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,406千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,475千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収 益				8,390,471	
	1 営業収益			7,825,876	
		1 給水収益		7,561,000	
			水道料金	7,561,000	有収水量37,250,000m ³
		2 その他営業 収益		264,876	
			手数料	5,421	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	54,459	471件
			他会計負担金	204,856	共通経費に係る他会計負担 金、消火栓維持管理負担金
			雑収益	140	広告掲載料
	2 営業外収益			564,594	
		1 受取利息		10,259	
			預金利息	3,150	定期預金利息
			有価証券利息	7,109	
		2 他会計負担 金		43,466	
			他会計負担金	43,466	退職手当に係る一般会計負担 金等
		3 補償金		35,870	
			補償金	35,870	下水道工事等に伴う配水管移 設補償金
		4 長期前受金 戻入		401,134	長期前受金収益化額
			受贈財産評価 額戻入	6,738	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻 入	38,583	
			国庫（県）補 助金戻入	343,855	
			他会計負担金 戻入	4,662	
			補償金戻入	6,036	
		5 土地物件収 益		66,248	
			土地物件収益	66,248	施設賃貸料、施設使用料等
		6 雑収益		7,617	
			不用品売却収 益	1,563	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	6,054	量水器撤去による再評価入 庫、遅延損害金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			過年度損益修 正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				7,539,246	
	1 営業費用			7,364,321	
		1 配水費		4,907,829	
			給料	135,686	32人、再任用4人
			手当等	56,710	管理職手当 1,217
					時間外勤務手当 7,638
					通勤手当 3,119
					扶養手当 4,638
					住居手当 4,650
					特殊勤務手当 60
					期末・勤勉手当 35,388
			賞与等引当金繰入額	21,094	賞与引当金繰入額 17,625
					法定福利費引当金繰入額 3,469
			法定福利費	44,685	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,411	2人
			被服費	264	
			備用品費	3,613	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	1,325	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,371	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	719	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,088	監視システムの専用回線料等
			委託料	96,355	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	101	
			賃借料	3,961	配水池用地賃借等
			修繕費	157,395	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	22,200	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	190	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,352,357	浄水購入38,700,000m ³
			公課費	79	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 給水費		286,205	
			給料	30,042	8人、再任用1人
			手当等	13,100	時間外勤務手当 1,689
					通勤手当 1,308
					扶養手当 1,032
					住居手当 1,278
					期末・勤勉手当 7,793
			賞与等引当金繰入額	4,577	賞与引当金繰入額 3,833
					法定福利費引当金繰入額 744
			法定福利費	9,840	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,706	1人
			被服費	77	
			備用品費	1,290	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	168	車両用燃料
			通信運搬費	34	切手等
			委託料	50,521	保安業務等
			手数料	6	
			賃借料	609	タクシー賃借料
			修繕費	174,235	給水管維持管理工事、アスファルト路面復旧工事等
		3 漏水防止費		62,149	
			給料	21,679	5人
			手当等	9,552	時間外勤務手当 712
					通勤手当 669
					扶養手当 1,368
					住居手当 912
					期末・勤勉手当 5,891
			賞与等引当金繰入額	3,558	賞与引当金繰入額 2,950
					法定福利費引当金繰入額 608

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	7,439	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	48	
			備用品費	280	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	389	車両用燃料
			委託料	18,834	漏水調査業務委託
			手数料	6	
			修繕費	364	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		460,777	
			給料	52,550	12人、再任用1人
			手当等	22,871	管理職手当 1,167
					時間外勤務手当 2,531
					通勤手当 1,109
					扶養手当 2,346
					住居手当 1,620
					期末・勤勉手当 14,098
			賞与等引当金繰入額	8,388	賞与引当金繰入額 6,992
					法定福利費引当金繰入額 1,396
			法定福利費	16,954	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,706	1人
			被服費	63	
			備用品費	4,676	消耗品、備品等
			燃料費	121	車両用燃料
			印刷製本費	5,246	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	25,673	納入通知書発送用後納郵便料等
			委託料	254,368	お客様センター業務委託等
			手数料	12,852	口座振替手数料、OCR処理業務手数料等
			賃借料	152	タクシー賃借料
			修繕費	53,727	機械器具、車両修繕及び量水器出庫
			材料費	415	水道メーター用パッキン
			負担金	20	公益事業暴力追放連絡協議会年会費
			保険料	36	ハンディターミナル損害保険
			貸倒引当金繰入額	959	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 総係費		493,818	
			給料	126,457	30人、再任用1人
			手当等	63,977	管理職手当 1,934
					時間外勤務手当 4,949
					通勤手当 1,994
					扶養手当 5,064
					住居手当 4,452
					特殊勤務手当 93
					期末・勤勉手当 36,051
					児童手当 9,440
			賞与等引当金繰入額	19,709	賞与引当金繰入額 16,396
					法定福利費引当金繰入額 3,313
			法定福利費	44,108	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	23,986	会計年度任用職員12人、産業医、審議会委員報酬
			旅費	3,950	出張・研修旅費等
			退職給付費	85,486	退職給付費 28,551
					退職給付引当金繰入額 56,935
			報償費	380	水道モニター謝礼金等
			被服費	58	
			備用品費	8,511	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	771	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	20,301	庁舎電気料金等
			印刷製本費	5,925	広報誌等の印刷
			通信運搬費	4,732	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			広告料	251	
			委託料	62,733	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,791	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	1,740	複合機賃貸借等
			修繕費	4,766	庁舎関連修繕等
			食糧費	26	広報用食糧費
			交際費	56	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生費	1,526	職員一般健康診断等
			負担金	9,528	給与システム負担金等
			保険料	1,909	水道賠償責任、自動車・建物 損害共済、自賠責保険料等
			公課費	141	自動車重量税
		6 減価償却費		1,115,721	
			有形固定資産 減価償却費	1,114,877	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	844	ソフトウェアの減価償却費
		7 資産減耗費		37,822	
			固定資産除却 費	33,910	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減 耗費	3,912	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			153,525	
		1 支払利息		42,434	
			企業債利息	42,434	
		2 消費税及び 地方消費税		111,091	
			消費税及び地 方消費税	111,091	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				139,293	
	1 補助金			110,000	
		1 補助金		110,000	
			補助金	110,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等 施設整備費）
	2 他会計負担 金			16,225	
		1 他会計負担 金		16,225	
			他会計負担金	16,225	消火栓設置負担金
	3 その他資本 的収入			13,068	
		1 補償金		13,068	
			補償金	13,068	水道施設の移設工事に伴う補 償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,753,017	
	1 建設改良費			1,279,509	
		1 配水設備費		1,218,538	
			給料	58,274	14人、再任用1人
			手当等	41,021	管理職手当 609
					時間外勤務手当 8,459
					通勤手当 1,031
					扶養手当 4,110
					住居手当 2,916
					期末・勤勉手当 23,896
			法定福利費	22,266	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,489	3人
			旅費	130	
			被服費	144	
			備用品費	1,074	貯蔵品、消耗品等
			燃料費	250	車両用燃料
			通信運搬費	6	
			委託料	65,626	実施設計業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	1,807	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	396	車両修繕
			工事請負費	1,021,982	新設・改良工事等
			負担金	67	
		2 営業設備費		60,971	
			委託料	10,992	実施設計業務委託等
			施設費	209	防災行政無線受信機設置
			機械器具購入費	36,250	サーバー等の購入
			量水器購入費	6,350	新規取付量水器
			車両購入費	7,170	業務用車両2台の購入
	2 企業債償還金			265,980	
		1 企業債償還金		265,980	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			企業債償還金	265,980	企業債償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出			2,528	
		1 その他資本的支出		2,528	
			その他資本的支出	2,528	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

令和 2 年 度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	159,700戸
(2)年間総排水量	35,804,700m ³
(3)一日平均排水量	98,095m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	709,160千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5,557,047千円
第1項 営業収益	4,393,587千円
第2項 営業外収益	1,161,889千円
第3項 特別利益	1,571千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5,293,497千円
第1項 営業費用	4,951,387千円
第2項 営業外費用	320,111千円
第3項 特別損失	1,999千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額909,081千円は当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額38,812千円、過年度分損益勘定留保資金584,449千円及び当年度分損益勘定留保資金285,820千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	1,172,525千円
第1項 企業債	494,300千円
第2項 補助金	409,140千円
第3項 他会計負担金	268,157千円
第4項 その他資本的収入	928千円

支 出

第1款 資本的支出	2,081,606千円
第1項 建設改良費	1,116,326千円
第2項 企業債償還金	956,280千円
第3項 投資	4,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和3年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和2年度から令和3年度まで	911千円
令和3年度ポンプ場保守点検業務委託	令和2年度から令和3年度まで	24,555千円
令和3年度公共下水道維持管理業務委託	令和2年度から令和3年度まで	103,400千円
令和3年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和2年度から令和3年度まで	5,795千円
令和3年度公共下水道台帳作成業務委託	令和2年度から令和3年度まで	5,346千円
令和3年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	令和2年度から令和3年度まで	34,870千円
令和3年度排水路維持管理業務委託	令和2年度から令和3年度まで	22,370千円

再生水緊急修繕工事	令和２年度から令和４年度まで	9,680千円
再生水舗装復旧工事	令和２年度から令和３年度まで	1,210千円
財務会計システム更新業務	令和２年度から令和３年度まで	23,433千円

(企業債)

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 272,700	証書借入 又は証券 発行	年５％以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	221,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第７条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(１)営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第８条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(１)職員給与費

583,879千円

令和２年２月12日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,557,047	
	1 営業収益		4,393,587	
		1 下水道使用料	3,795,084	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	509,969	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	79,838	再生水売却収益
		4 その他営業収益	8,696	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,161,889	
		1 受取利息	814	定期預金利息等
		2 他会計負担金	252,017	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金	15,200	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	889,450	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	3,875	下水道敷占用料等
		6 雑収益	533	延滞金等
	3 特別利益		1,571	
		1 過年度損益修正益	3	
		2 その他特別利益	1,568	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,293,497	
	1 営業費用		4,951,387	
		1 管渠費	452,875	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	45,794	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	155,881	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	70,753	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,182,855	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	240,968	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,802,039	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	222	資産の除却費
	2 営業外費用		320,111	
		1 支払利息	240,045	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	80,066	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,999	
		1 過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
		2 その他特別損失	12	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1, 172, 525	
	1 企業債		494, 300	
		1 企業債	494, 300	企業債
	2 補助金		409, 140	
		1 補助金	409, 140	国庫補助金
	3 他会計負担金		268, 157	
		1 他会計負担金	268, 157	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		928	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	928	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2, 081, 606	
	1 建設改良費		1, 116, 326	
		1 公共下水道整備事業費	891, 336	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	224, 990	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		956, 280	
		1 企業債償還金	956, 280	企業債償還元金
	3 投資		4, 000	
		1 長期貸付金	4, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和2年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,738
減価償却費	1,802,039
固定資産除却費	222
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,872
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,474
長期前受金戻入額	△ 889,450
資本費繰入収益額	△ 402,869
受取利息及び受取配当金	△ 814
支払利息	240,045
未収金の増減額（△は増加）	200,726
未払金の増減額（△は減少）	△ 60,400
小計	1,123,457
利息及び配当金の受取額	814
利子の支払額	△ 240,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	884,226

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 843,410
無形固定資産の取得による支出	△ 202,230
長期貸付金による支出	△ 4,000
長期貸付金の回収による収入	928
国庫補助金等による収入	1,033,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,316

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	494,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 956,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,980

資金増加額（又は減少額）	406,930
資金期首残高	3,860,252
資金期末残高	4,267,182

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 75	21,582	263,398	201,383	486,363	97,516	583,879
前 年 度	6	(2) 64	9,484	270,278	182,089	461,851	97,253	559,104
比 較	△ 6	(△1) 11	12,098	△ 6,880	19,294	24,512	263	24,775

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,792	15,432	11,172	5,135	12,707
	前年度	5,834	13,926	12,138	5,693	12,033
	比 較	△ 42	1,506	△ 966	△ 558	674
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	44	63,662	44,925	42,514	
	前年度	44	62,139	44,979	25,303	
	比 較	0	1,523	△ 54	17,211	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 6,880	給与改定に伴う増減分	161 給与改定に伴う増減分 161	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 7,041 職員の変動に伴う増減分 △ 7,041	職員数の異動状況 職員数 本年度 前年度 比較 63人 64人 △1人 その他 1人 △1人 計 64人 △2人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	19,294	制度改正に伴う増減分	4,151 期末手当 3,002 勤勉手当 1,149	会計年度任用職員制度創設等に伴う増 人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0.05月）
		その他の増減分	15,143 通勤手当 △ 42 扶養手当 1,506 住居手当 △ 966 管理職手当 △ 558 時間外勤務手当 674 期末手当 △ 1,479 勤勉手当 △ 1,203 退職給付費 17,211	職員変動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,953
	平均給与月額(円)	377,142
	平均年齢(歳)	46.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,849
	平均給与月額(円)	374,021
	平均年齢(歳)	45.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1	3	4.9	—	—
	2	6	9.8	—	—
	3	16	26.2	—	—
	4	15	24.6	—	—
	5	13	21.3	—	—
	6	6	9.8	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	61	100.0	—	—
平成31年1月1日 現在	1	3	6.4	—	—
	2	5	10.6	—	—
	3	(1) 16	(100.0) 34.0	—	—
	4	14	29.8	—	—
	5	6	12.8	—	—
	6	3	6.4	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(1) 47	(100.0) 100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		63	63	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		59	59	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	0	0	—
		4 号 給 (人)	43	43	—
	比 率 (B)／(A) (%)		93.7	93.7	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		64	64	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		62	62	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	46	46	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9	96.9	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	16.4	16.4	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	217	217	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計 負担金
平成7年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	千円 地域振興整備公団 の立替額60,000千 円に対する元金及 び利子	平成18年度から 令和元年度まで	千円 70,700	令和2年度	千円 5,050	千円 5,050
平成8年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額34,000千 円に対する元金及 び利子	平成19年度から 令和元年度まで	36,809	令和2年度から 令和3年度まで	5,663	5,663
平成9年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額17,961千 円に対する元金及 び利子	平成20年度から 令和元年度まで	16,948	令和2年度から 令和4年度まで	4,237	4,237
平成10年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額16,200千 円に対する元金及 び利子	平成21年度から 令和元年度まで	13,114	令和2年度から 令和5年度まで	4,769	4,769
平成11年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成22年度から 令和元年度まで	6,975	令和2年度から 令和6年度まで	3,487	3,487
平成12年度下水道事業（新 都心地区）に係る地域振興 整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成23年度から 令和元年度まで	5,960	令和2年度から 令和8年度まで	4,350	4,350

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	他会計 負担金
（令和元年度） 令和２年度ポンプ場電気保安管理業務委託	千円 910	令和元年度	千円 —	令和２年度	千円 910	千円 720	千円 190
令和２年度ポンプ場保守点検業務委託	22,522	令和元年度	—	令和２年度	22,522	15,923	6,599
令和２年度情報配信サービス業務	122	令和元年度	—	令和２年度	122	122	—
令和２年度公共下水道維持管理業務委託	99,000	令和元年度	—	令和２年度	99,000	99,000	—
令和２年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,619	令和元年度	—	令和２年度	5,619	5,619	—
令和２年度公共下水道台帳作成業務委託	3,863	令和元年度	—	令和２年度	3,863	3,863	—
令和２年度人孔蓋・樹蓋緊急補修工事	32,477	令和元年度	—	令和２年度	32,477	32,477	—
令和２年度排水路維持管理業務委託	21,800	令和元年度	—	令和２年度	21,800	—	21,800
金融機関への預貯金照会手数料	120	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	120	120	—
（令和２年度） 令和３年度ポンプ場電気保安管理業務委託	911	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	911	721	190
令和３年度ポンプ場保守点検業務委託	24,555	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	24,555	17,355	7,200
令和３年度公共下水道維持管理業務委託	103,400	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	103,400	103,400	—
令和３年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,795	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	5,795	5,795	—
令和３年度公共下水道台帳作成業務委託	5,346	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	5,346	5,346	—
令和３年度人孔蓋・樹蓋緊急補修工事	34,870	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	34,870	34,870	—
令和３年度排水路維持管理業務委託	22,370	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	22,370	—	22,370
再生水緊急修繕工事	9,680	—	—	令和２年度から 令和４年度まで	9,680	9,680	—
再生水舗装復旧工事	1,210	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	1,210	1,210	—
財務会計システム更新業務	23,433	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	23,433	23,433	—

令和2年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,858,947,290	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 83,224,992</u>	92,925,602	
ハ 構 築 物	68,499,532,438		
減価償却累計額	<u>△ 27,153,777,805</u>	41,345,754,633	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 523,249,740</u>	335,021,125	
ホ 車 両 運 搬 具	7,934,477		
減価償却累計額	<u>△ 3,765,083</u>	4,169,394	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,245,150		
減価償却累計額	<u>△ 30,685,317</u>	11,559,833	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>124,204,000</u>	
有形固定資産合計			43,772,581,877

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		577,764	
ロ 施 設 利 用 権		<u>4,588,354,814</u>	
無形固定資産合計			4,588,932,578

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	7,468,500		
貸倒引当金	<u>△ 100,000</u>	7,368,500	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>11,515,500</u>

固定資産合計 48,373,029,955

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,267,182,328

(2) 未 収 金

750,794,521

貸倒引当金

△ 2,155,521 748,639,000

流動資産合計

5,015,821,328

資産合計

53,388,851,283

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,215,978,852

企業債合計

12,215,978,852

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

464,566,663

引当金合計

464,566,663

固定負債合計

12,680,545,515

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

968,720,332

企業債合計

968,720,332

(2) 未払金

459,482,414

(3) 預り金

4,864,023

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

42,174,000

引当金合計

42,174,000

流動負債合計

1,475,240,769

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

973,665,735

収益化累計額

△ 131,034,291

842,631,444

ロ 国庫（県）補助金

38,988,553,155

収益化累計額

△ 18,558,858,491

20,429,694,664

ハ 他会計負担金

2,815,675,350

収益化累計額

△ 689,577,683

2,126,097,667

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 10,869,281

124,189,054

繰延収益合計

23,522,612,829

負債合計

37,678,399,113

資本の部

6 資本金

14,078,807,967

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

309,527,051

ハ 他会計負担金

18,338,246

資本剰余金合計

527,353,202

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,104,291,001

利益剰余金合計

1,104,291,001

剰余金合計

1,631,644,203

資本合計

15,710,452,170

負債資本合計

53,388,851,283

令和元年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,430,284		
	(2) 雨水処理負担金	476,125		
	(3) 再生水売却収益	67,240		
	(4) その他営業収益	<u>9,183</u>	3,982,832	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	385,141		
	(2) ポンプ場費	35,632		
	(3) 雨水処理費	127,655		
	(4) 排水設備費	68,923		
	(5) 業務費	1,941,242		
	(6) 総係費	208,305		
	(7) 減価償却費	1,774,092		
	(8) 資産減耗費	2,670		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,563,660</u>	
	営業損失			580,828
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,195		
	(2) 他会計負担金	265,463		
	(3) 補助金	39,617		
	(4) 長期前受金戻入	913,349		
	(5) 土地物件収益	3,807		
	(6) 雑収益	<u>748</u>	1,225,179	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	252,137		
	(2) 雑支出	<u>12,318</u>	<u>264,455</u>	<u>960,724</u>
	経常利益			379,896
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,976		
	(2) その他特別利益	<u>192,380</u>	194,356	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,928		
	(2) その他特別損失	<u>183,007</u>	<u>184,935</u>	<u>9,421</u>
	当年度純利益			389,317
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>490,236</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>879,553</u></u>

令和元年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,858,947,290	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 76,465,992</u>	99,684,602	
ハ 構 築 物	67,725,009,438		
減価償却累計額	<u>△ 25,674,475,805</u>	42,050,533,633	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 482,374,740</u>	375,896,125	
ホ 車 両 運 搬 具	7,934,477		
減価償却累計額	<u>△ 3,653,083</u>	4,281,394	
ヘ 工具、器具及び備品	42,821,253		
減価償却累計額	<u>△ 29,391,420</u>	13,429,833	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>55,176,000</u>	
有形固定資産合計			44,457,948,877

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		1,157,764	
ロ 施 設 利 用 権		4,656,580,814	
無形固定資産合計			4,657,738,578

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	4,396,500		
貸倒引当金	<u>△ 88,000</u>	4,308,500	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>8,455,500</u>
固定資産合計			49,124,142,955

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,860,251,936

(2) 未 収 金

951,520,206

貸倒引当金

△ 3,641,206 947,879,000

流動資産合計

4,808,130,936

資 産 合 計

53,932,273,891

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,690,399,184

企 業 債 合 計

12,690,399,184

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

456,744,077

引 当 金 合 計

456,744,077

固 定 負 債 合 計

13,147,143,261

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

956,279,959

企 業 債 合 計

956,279,959

(2) 未 払 金

519,382,649

(3) 預 り 金

4,864,023

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

37,354,000

引 当 金 合 計

37,354,000

流 動 負 債 合 計

1,517,880,631

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

973,665,735

収 益 化 累 計 額

△ 112,678,291

860,987,444

ロ 国庫（県）補助金

38,618,381,155

収 益 化 累 計 額

△ 17,799,834,491

20,818,546,664

ハ 他会計負担金

2,555,320,350

収 益 化 累 計 額

△ 579,938,683

1,975,381,667

ニ 補 償 金

135,058,335

収 益 化 累 計 額

△ 8,438,281

126,620,054

繰 延 収 益 合 計

23,781,535,829

負 債 合 計

38,446,559,721

資 本 の 部

6 資 本 金

14,078,807,967

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

309,527,051

ハ 他会計負担金

18,338,246

資 本 剰 余 金 合 計

527,353,202

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

879,553,001

利 益 剰 余 金 合 計

879,553,001

剰 余 金 合 計

1,406,906,203

資 本 合 計

15,485,714,170

負 債 資 本 合 計

53,932,273,891

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	令和元年度予定	令和2年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,735,732千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,817,501千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	令和元年度予定	令和2年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金80,971千円を取崩した。 また、当年度末の退職手当要支給額の超過額8,898千円を退職給付引当金から取崩し、特別利益により戻入した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金30,980千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金29,218千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金37,354千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,412千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,110千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年度那覇市下水道事業会計予算
実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,557,047	
	1 営業収益			4,393,587	
		1 下水道使用料		3,795,084	
			下水道使用料	3,795,084	年間総排水量35,804,700m ³
		2 雨水処理負担金		509,969	
			雨水処理負担金	509,969	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		79,838	
			再生水売却収益	79,838	売却水量368,999m ³
		4 その他営業収益		8,696	
			手数料	8,696	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,161,889	
		1 受取利息		814	
			預金利息	814	普通預金利息、定期預金利息
		2 他会計負担金		252,017	
			他会計負担金	252,017	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金		15,200	
			補助金	15,200	沖縄振興公共投資交付金等
		4 長期前受金戻入		889,450	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	18,356	
			国庫（県）補助 金戻入	759,024	
			他会計負担金 戻入	109,639	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		3,875	
			土地物件収益	3,875	下水道敷占用料等
		6 雑収益		533	
			その他雑収益	533	延滞金等
	3 特別利益			1,571	
		1 過年度損益修正 益		3	
			過年度損益修正 益	3	
		2 その他特別利益		1,568	
			その他特別利益	1,568	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,293,497	
	1 営業費用			4,951,387	
		1 管渠費		452,875	
			給料	34,142	9 人
			手当等	16,831	管理職手当 558
					時間外勤務手当 1,840
					通勤手当 862
					扶養手当 2,370
					住居手当 1,284
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 9,909
			賞与等引当金繰入額	5,455	賞与引当金繰入額 4,529
					法定福利費引当金繰入額 926
			法定福利費	12,037	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,116	3 人
			被服費	104	
			備消耗品費	247	備品、消耗品等
			燃料費	173	車両用燃料
			印刷製本費	288	
			委託料	152,678	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	562	タクシー賃借料
			修繕費	217,482	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	851	人孔鉄蓋等
			負担金	6,901	し尿等下水道放流施設維持管理負担金
		2 ポンプ場費		45,794	
			給料	4,200	1 人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手当等	2, 151	通勤手当 144
					扶養手当 480
					住居手当 324
					期末・勤勉手当 1, 203
			賞与等引当金 繰入額	725	賞与引当金繰入額 601
					法定福利費引当金繰入額 124
			法定福利費	1, 541	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	21	
			備用品費	7	消耗品
			燃料費	138	ポンプ場燃料費
			光熱水費	27	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	390	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	16, 254	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	7, 354	ポンプ場施設修繕
			動力費	12, 986	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		155, 881	
			給料	20, 905	5 人
			手当等	10, 436	時間外勤務手当 786
					通勤手当 933
					扶養手当 1, 698
					住居手当 1, 296
					期末・勤勉手当 5, 723
			賞与等引当金 繰入額	3, 350	賞与引当金繰入額 2, 780
					法定福利費引当金繰入額 570
			法定福利費	6, 930	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	83	出張・研修旅費
			被服費	51	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			備消耗品費	46	消耗品、図書
			燃料費	258	車両用燃料等
			光熱水費	307	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	103	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	46,744	排水路維持管理業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	401	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	64,039	排水路維持管理修繕等
			材料費	909	人孔鉄蓋等
			負担金	1,146	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	165	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		70,753	
			給料	30,347	7 人、再任用 1 人
			手当等	12,490	時間外勤務手当 820
					通勤手当 653
					扶養手当 1,776
					住居手当 972
					期末・勤勉手当 8,269
			賞与等引当金繰入額	4,551	賞与引当金繰入額 3,810
					法定福利費引当金繰入額 741
			法定福利費	9,786	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,411	2 人
			被服費	75	
			備消耗品費	869	消耗品、図書
			燃料費	239	車両用燃料
			印刷製本費	248	排水設備設置済証の作成
			通信運搬費	199	電話料金、切手等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委託料	4,213	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	13	
			賃借料	108	タクシー賃借料
			修繕費	204	車両修繕等
			補助金	4,000	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,182,855	
			給料	22,417	5 人
			手当等	9,314	時間外勤務手当 368
					通勤手当 293
					扶養手当 1,350
					住居手当 1,296
					特殊勤務手当 10
					期末・勤勉手当 5,997
			賞与等引当金繰入額	3,487	賞与引当金繰入額 2,891
					法定福利費引当金繰入額 596
			法定福利費	6,928	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	21	
			備用品費	870	備品、消耗品
			光熱水費	360	電気料金
			通信運搬費	73	切手等
			委託料	879	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	60	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	180	再生水関連施設修繕
			負担金	2,137,612	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	624	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 総係費		240,968	
			給料	74,290	16人
			手当等	42,310	管理職手当 3,968
					時間外勤務手当 2,670
					通勤手当 1,186
					扶養手当 3,060
					住居手当 1,944
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 21,257
					児童手当 8,205
			賞与等引当金 繰入額	12,262	賞与引当金繰入額 10,167
					法定福利費引当金繰入額 2,095
			法定福利費	25,739	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,675	3人
			旅費	1,675	出張・研修旅費
			退職給付費	42,514	退職給付費 3,711
					退職給付引当金繰入額 38,803
			被服費	21	
			備用品費	659	消耗品、図書等
			通信運搬費	35	モノレール使用料、切手
			広告料	251	広告掲載料
			委託料	1,744	システム保守管理業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	360	タクシー賃借料等
			修繕費	50	機械器具修繕
			厚生費	919	職員一般健康診断等
			負担金	32,008	共通経費負担金、日本下水道協会負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			保険料	436	下水道賠償責任保険等
			公課費	12	自動車重量税
		7 減価償却費		1, 802, 039	
			有形固定資産 減価償却費	1, 531, 003	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	271, 036	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		222	
			固定資産除却 費	222	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			320, 111	
		1 支払利息		240, 045	
			企業債利息	240, 045	
		2 消費税及び 地方消費税		80, 066	
			消費税及び地 方消費税	80, 066	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1, 999	
		1 過年度損益 修正損		1, 987	
			過年度損益修 正損	1, 987	過年度分調定更正減額
		2 その他特別 損失		12	
			その他特別損 失	12	水洗便所改造等資金貸付金に対 する貸倒引当金繰入額
	4 予備費			20, 000	
		1 予備費		20, 000	
			予備費	20, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1, 172, 525	
	1 企業債			494, 300	
		1 企業債		494, 300	
			企業債	494, 300	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			409, 140	
		1 補助金		409, 140	
			補助金	409, 140	国庫補助金
	3 他会計負担金			268, 157	
		1 他会計負担金		268, 157	
			汚水負担金	97, 880	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	165, 645	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	4, 632	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			928	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		928	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	928	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,081,606	
	1 建設改良費			1,116,326	
		1 公共下水道 整備事業費		891,336	
			給料	77,097	20人
			手当等	48,764	管理職手当 609
					時間外勤務手当 6,223
					通勤手当 1,721
					扶養手当 4,698
					住居手当 4,056
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 31,451
			法定福利費	29,503	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,380	4人
			被服費	164	
			備用品費	3,721	備品、消耗品等
			燃料費	219	車両用燃料
			通信運搬費	35	モノレール使用料、切手
			委託料	112,633	公共下水道設計業務委託等
			手数料	3	
			賃借料	350	タクシー賃借料
			修繕費	353	車両修繕等
			工事請負費	597,300	公共下水道工事
			補償金	13,800	占有物移転補償費
			負担金	14	講習会負担金
		2 営業設備費		224,990	
			機械器具購入 費	2,537	サーバー等の購入
			施設費	222,453	流域下水道建設負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 企業債償還金			956,280	
		1 企業債償還金		956,280	
			企業債償還金	956,280	企業債償還元金
	3 投資			4,000	
		1 長期貸付金		4,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	